



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

2019年度プラン・インターナショナル年次報告書

PLAN INTERNATIONAL ANNUAL REPORT 2019

2018/7～2019/6

CONTENTS

2	2019年度のハイライト	10	プラン・スポンサーシップ	22	アドボカシー・開発教育・公的機関との連携
3	ごあいさつ	14	ガールズ・プロジェクト	24	活動を支えてくださる企業のCSR
4	決算の概要 活動地域とデータ	16	グローバル・プロジェクト	26	日本のプランの決算報告
6	活動テーマと成果	18	緊急支援	30	国際連結決算報告
8	プラン・インターナショナルの2019年度	20	いろいろな支援のカタチ	31	組織について



南スーダン難民の子どもたち（ウガンダ）

2019年度のハイライト

収益

総額（世界）

約 8.9億ユーロ

総額（日本）

約 35億円

活動成果

支援した子どもの数

4,049万5,433人

実施したプロジェクト数

1,984プロジェクト

※皆さまからのご寄付のほか助成金等も含む

ごあいさつ



公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン理事長

池上清子

Profile

いけがみ きよこ
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連本部、（公財）ジョイセフ、国際家族計画連盟（IPPF）、国連人口基金（UNFPA）を経て、2016年より現職。現在、長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授、日本赤十字社理事。

日ごろからの温かなご支援、ご協力に心より感謝申し上げます。皆さまのご支援で、プラン・インターナショナルが2019年度（2018年7月～2019年6月）に実施した活動の成果について、ここに、その報告書をお送りします。

本年は、昨年にも増して大変多くの方々に新たにご支援の輪に加わっていただきました。6月には、支援者主催による「プラン全国支援者の会」が初めて開催され、私も参加してお話しする機会を得ました。数ある団体から、プランを信じてご寄付をくださっている方々の思いを受け止め、よりよい活動に進進する思いを改めて強くした次第です。また、ウガンダやヨルダン、レバノンでプランの活動の現場を訪れました。ここで暮らす難民の方々が、希望をもって生きていけるように、さまざまな支援を行っている様子を見て、活動の意義を実感することができました。

この一年を振り返ると、2030年までの国際社会の約束、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）について国内の関心が高まったように感じます。プランも自治体や企業をはじめ、SDGsの達成にむけたステークホルダーとの連携強化をすすめることができました。SDGsのなかでも、5番目の「ジェンダーの平等」はプランにとっても活動の根幹をなす大切な目標です。昨今、国内外で女の子や女性への暴力や差別に関する事案が関心を集めています。プランが目指す、性別などあらゆる属性に基づく差別や不平等のない社会の実現にはまだまだ遠く、日本国内のジェンダー問題も深刻であるという現状が浮き彫りになりました。プランは活動国での経験を生かし、政策提言活動（アドボカシー）をすすめ、さらに日本国内でのジェンダーの問題にも取り組むための準備チームを立ち上げました。いずれも専門家と連携しつつ、これからの時代を担う若い世代が中心となってすすめます。

国内外で課題が複雑化するなかで、プランが行っている活動は、ますます重要性を増しています。これからの一年も、より多くの方々に活動への共感と支援の輪が広がるように、質の高い活動を行ってまいります。どうぞ、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

2019年度 プラン・インターナショナル決算の概要

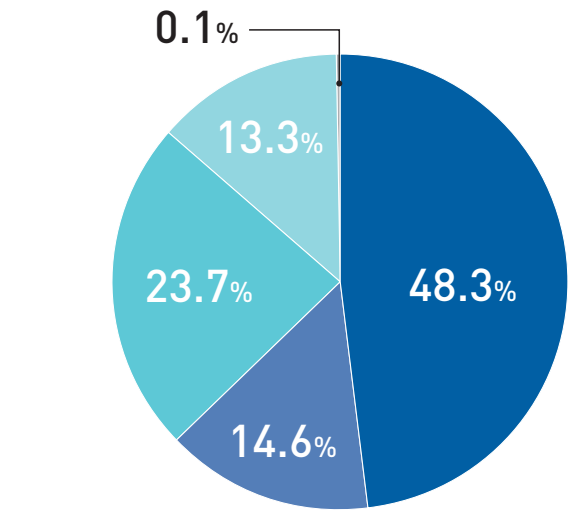
プラン・インターナショナルの活動地域とデータ

日本のプラン

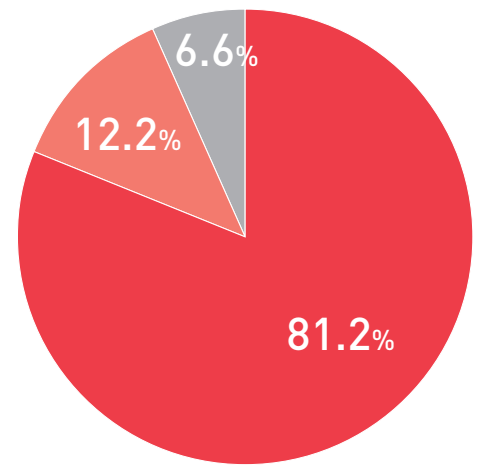
2018年7月1日から2019年6月30日まで ※詳細はP26をご覧ください

収益合計 **35億450万3千円**

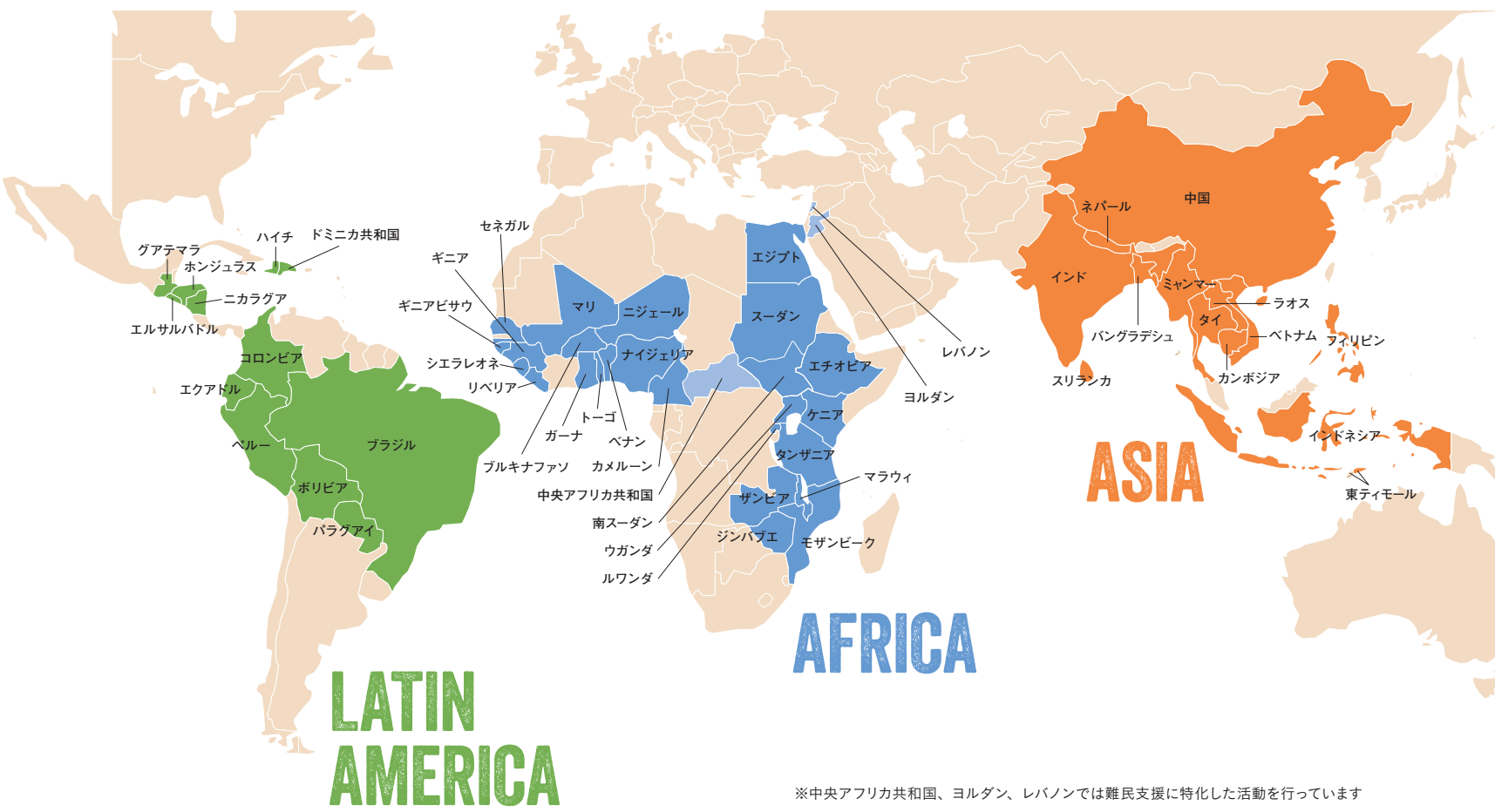
費用合計 **34億2404万9千円**



■ スポンサーシップ寄付金 ■ マンスリー・サポーター寄付金
■ その他寄付金 ■ 受取補助金等 ■ その他



■ プログラム活動費 ■ 募集活動費 ■ 事務費・管理費
※プログラム活動費には、地域開発・緊急復興支援事業費と国際相互理解促進・啓発事業費を含む

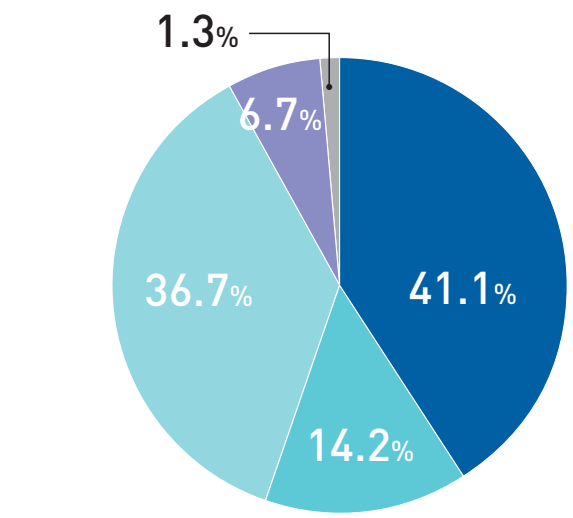


世界のプラン

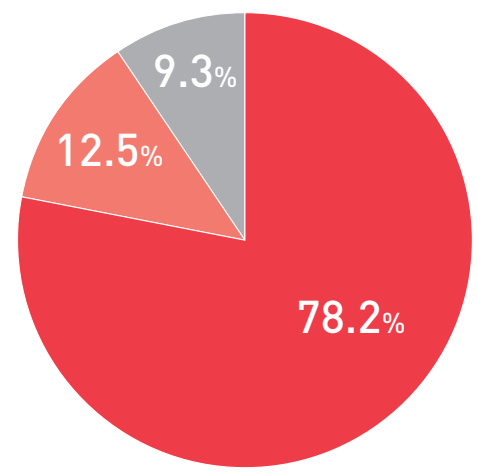
2018年7月1日から2019年6月30日まで ※詳細はP30をご覧ください ※1ユーロは約122円です(2019年6月現在)

収益合計 **8億9,522万1千ユーロ**

費用合計 **8億6,820万5千ユーロ**

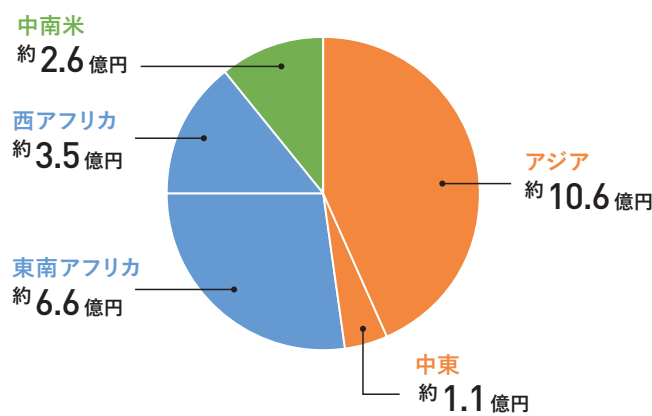


■ スポンサーシップ寄付金 ■ その他寄付金 ■ 受取補助金
■ 現物助成金 ■ その他収益



■ プログラム活動費 ■ 支援募集活動費 ■ 管理費等

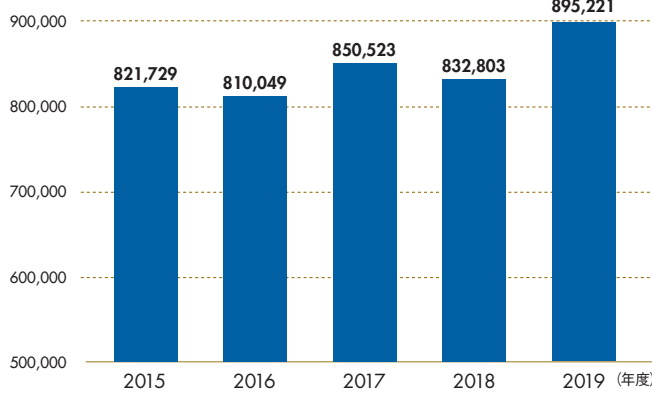
日本のプランの地域別支援額



日本のプランのデータ (2019年6月30日時点)

職員数	66名
ボランティア数	655人(来局・在宅含む)
ユース・グループ	26人
主催・参加した主なイベント	11回(プラン・ラウンジを除く)
プラン・ラウンジの開催回数	12回

世界のプランの収入額の推移 (単位: 1,000 €)



世界のプランのデータ (2019年6月30日時点)

支援国数*	21カ国
活動国数*	53カ国
年間に行ったプロジェクト数	1,984
プランが活動しているコミュニティ数	5万5,499
職員数	8,964人(支援国以外)

* 支援国とは、支援に携わる国。活動国とは支援活動を行っている国を指します。

活動テーマと成果



公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン
専務理事・事務局長

棚田雄一

Profile

日本放送協会(NHK)報道局、国際協力機構(JICA)、国際連合児童基金(UNICEF)モンゴル事務所、国連開発計画(UNDP)アフガニスタン事務所、国際協力NGOなどを経て、2016年より公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン専務理事。2019年7月より現職。

2019年7月より、専務理事と事務局長としての職務を兼任することとなりました。改めて皆さまの温かいご支援に感謝申し上げます。本年度も、活動国内の政情不安や災害の増加などにより、支援のニーズはさらに高まりました。プラン・インターナショナルは、すべてのプログラムで、ジェンダーに基づく不平等の是正を合言葉に、活動をすすめました。本年度の活動の概要について、以下にご説明します。

■子どもや若者の社会変革参加

女の子のリーダーシップを含めたエンパワーメントにむけた取り組みは以前よりも増えています。10月11日の「国際ガールズ・デー」では、日本を含めた世界70カ国で女の子自身が各界のリーダーに面会し、改善を求める提言活動を行いました。このように、ユース自身が問題を発信する機会も増えました。次世代の主体的な参加、そのための能力強化、なかでも女の子の積極的な社会変革への参加を後押しすることは重要です。

■子どもの保護

活動国でも子どものインターネット、SNSなどの使用が多くなりました。同時にオンライン空間での暴力や嫌がらせなどの問題が明らかになってきました。アジアや中南米では、オンラインによる保護プログラムを開発し、防止対策を強化しました。一方で、

児童労働や人身取引といった問題もいまだ解決されていません。そのため、例えばインドでは児童労働撲滅に取り組む行政むけのマニュアルを作成しました。

■性と生殖に関する健康と権利

早すぎる妊娠や出産、女性性器切除などを含めた性と生殖に関する健康と権利への対策は、昨年よりも大幅に増えました。他団体と協働し、早すぎる結婚に関する調査レポートの作成などを活発に行いました。月経時衛生管理、包括的性教育の実施、ピア・エデュケーション(同世代間の学びあい)は多くの国で行われています。例えば、ブラジルではFIFA女子ワールドカップフランス2019に合わせた早すぎる妊娠防止の国家キャンペーンの実施をプランが支援するなど、時機をとらえた意識啓発なども行いました。

■緊急支援

アジアではモンスーンの洪水災害に加え、昨年度に引き続きロヒンギャ難民支援、アフリカではモザンビークなど南東部を襲ったサイクロン被害と干ばつによる食料危機、政情不安による難民と国内避難民の増加などが深刻でした。中南米ではベネズエラから多くの人が近隣国に逃れ、支援が必要でした。さらに解決の目途が立たないシリア難民の支援も強化するため、中東での恒常的な活動に向けた模索も始まりました。

プラン・インターナショナルは子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を目指しています。ジェンダー平等な社会の実現により近づくために、活動をすすめました。すべての活動は、「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)の達成に貢献しています。



子どもの健やかな成長のために



すべての子どもたちが、安全な環境のもとで健やかに成長できるように支援します。

約**1,879**万人を支援



誰もが質の高い教育を受けられるために



どのような状況下にあっても、誰もが等しく、継続的に質の高い教育を得られるように支援します。

約**1,371**万人を支援



子どもや若者が社会変革に参加するために



女の子、男の子、若者が声をあげ、その意見が尊重され、政策や人々の意識、行動が変わるように力づけます。

約**1,028**万人を支援



子どもを保護するために



疎外された弱い立場にある子どもたちへの差別、とくにジェンダーに基づく暴力から子どもたちの安全を守ります。

約**2,116**万人を支援



女の子と若い女性の性と生殖に関する健康と権利を守るために



女の子と若い女性が正しい知識を得て、自分の身体に決定権をもち、一生涯にわたり健康に過ごせるように支援します。

約**2,547**万人を支援



若者が生計向上の手段を得るために



必要な技術を身につけ、職を得たり、みずから起業したりすることで経済力をもてるように支援します。

約**485**万人を支援



緊急支援



人々の尊厳を守り、レジリエンス(回復力)を高めます。とくに影響を受けやすい女の子のニーズに配慮します。

約**1,430**万人を支援



プラン・インターナショナルの2019年度（2018年7月～2019年6月）

7月（2018年7月～12月）

「平成30年7月豪雨」 緊急支援

緊急支援チーム4人を愛媛県に派遣。約6か月間の活動を通じて、避難所に子どもの保護と心のケアのために「子どもひろば」を設置したほか、学用品や備品を提供。また、「災害後の子ども支援と支援者の心のケア」の研修を実施した。



被害を受けた保育所に物資を提供

8月 ガオ村スクール・ スポンサーシップ10周年

ベトナムのコントゥム地域で2008年から始まった「ガオ村スクール・スポンサーシップ」。これまでの10年間で、600人以上のスポンサーに支えられ、延べ20の小中学校に対して、制服や教科書の提供や校舎の修繕、教師の能力強化などの支援を実施。今後も子どもたちにとってよりよい教育環境づくりを目指す。



教室で授業を受けるガオ村の子どもたち

9月

国連総会で深まる連帯 ～ジェンダー平等を目指して～

第73回国連総会のサイドイベントに、ウガンダでプランとともに活動するファリダーさんが参加。14歳で妊娠・出産、学校への復帰を拒否された経験を話し、「私一人では女の子たちの状況を変えることはできません。皆さんも、私とともに立ち上がってもらいたいのです」と訴えた。



各国首脳と肩を組むファリダーさん

2月

松屋銀座×OTEKOMACHI ×プラン

～世界の女の子をチョコで支援～

バレンタイン・デーにあわせて松屋銀座と、読売新聞が運営する働く女性向けサイト「OTEKOMACHI (大手小町)」の3者で共同企画を実施。松屋銀座の「GINZA バレンタインワールド」で販売するチョコレートの上金の一部が、プランのBecause I am a Girlキャンペーンに寄付された。



販売されたチョコレート

10月 国際ガールズ・デー「Girl's Leadership ～女の子が変える未来～」

政策提言(アドボカシー)

世界70カ国でリーダーに面会し、女の子が直面する課題を提言するなど、約1000のアクションが行われた。日本ではプランのユース・メンバー6名が、東京都青少年・治安対策本部を訪問し、「安心して暮らせるまちづくり」をテーマにした意識調査結果を提言にまとめて報告、意見交換した。



100人の女の子が国会で議員に女の子の権利について訴える(ベトナム)

イベントの開催

プラン支援者の角田光代さんによるシリア難民キャンプ視察の写真展を開催したほか、Because I am a Girl エンジェルの森星さんがフィリピンを視察した際の写真を展示。



ヨルダンのシリア難民キャンプを訪れた角田さん

また、映画「ソニータ」の全国上映会や、歌手の一青窈さんを迎え、「早すぎる結婚」をテーマにしたトークイベントを開催。バングラデシュでプランとともに「早すぎる結婚」の防止活動をする女の子も来日。



左からユナイテッドピープル代表の関根健次さん、一青窈さん、来日したシーラさん

3月（2019年3月8日）

国際女性デーに イベント開催

角田光代さんと増田明美さんをお迎えし、プラン理事の大崎麻子とのトークイベントを開催。会場に集まった約130人を前に、インドやマリ、トーゴなど、それぞれがプランの活動地を訪問され、女の子たちをエンパワーするプロジェクトを視察されたときの体験話を披露。



左から理事の大崎、角田光代さん、増田明美さん

4月

プランの「アジア・ フォーラム」会議を開催

アジアを拠点とするプランのマネジメント・チームによる「アジア・フォーラム」会議を大阪で開催。2030年までのアジアでの戦略づくりと連携強化にむけて、ユースの代表も参加。「もっとデジタル技術を活用した活動」などの意見を発表した。



若者のニーズをプレゼンするユース代表

C20サミットに参加

大阪で開催された「G20サミット」に先立ち、4月に開催された「C20サミット (Civil:市民社会)」に参加。プランは、教育分野の取り組みを担当。「教育への資金拠出に関するG20の役割」と題した分科会では、日本政府による途上国へのさらなる教育支援への必要性を訴えた。



コーディネーターをした城谷職員(右から4人目)

5月

遺贈寄付担当チームが 発足

遺贈寄付や相続財産からの寄付に関する問い合わせ増加に伴い、遺贈寄付担当チームを発足。最後まで自分らしい人生を送りたいとお考えになる方が、プランへの遺贈寄付を通じて、その思いを子どもたちの未来へつなげてくださることを目指す。



「遺贈寄付受付に関するお知らせ」を支援者に送付

グローバル・コンパクトに 署名

プランは国連グローバル・コンパクトに署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加入。持続可能な社会づくりにむけた企業との連携をさらに強化する。



6月

Women Deliver 国際会議で プランの調査を発表

女の子や女性の権利に関する世界最大の国際会議「Women Deliver」がカナダで開催され、プランは、『女の子と若い女性が考えるリーダー像の意識調査』を発表。プランCEOのアンネ・ビルギッテ・アルブレクトセンは、女の子がリーダーシップを取ることの大切さを訴えた。



会議で発言するプランCEO

全国支援者の会 開催

「プラン名古屋の会」が「全国支援者の会」を開催。全国から支援者が集まったほか、プラン理事長の池上や専務理事・事務局長の棚田など、約50人が参加した。



熱い思いを語り合った参加者の皆さん



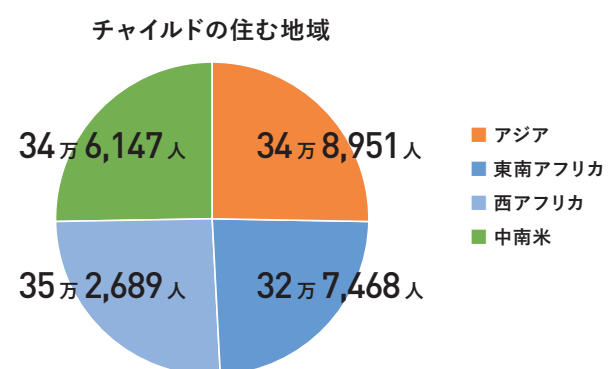
プラン・スポンサーシップは、活動地域の住民が自ら、地域の問題や解決策を考え、実行し、地域の力をつける持続的な活動です。

また、その活動は、誰もが能力を発揮して暮らしやすい社会をつくる「ジェンダー平等」の視点を尊重して実施します。

2019年度の活動成果

プラン・スポンサーシップが支援する
チャイルドの数

137万5,255人



プラン・スポンサーシップにおける



支援者数（世界）

約108万人



支援者数（日本）

約3.4万人



寄付金合計（世界）

約3.6億ユーロ



寄付金合計（日本）

約16.9億円

2019年度 活動地域での成果事例

就学前教育の充実

関連する主な
SDGs目標



ケニア（ボンド活動地域）

就学前教育を受けた子どもの数

2018年度 806人
▼
2019年度 3,183人



親業研修に参加する保護者たち

乳幼児時代の経験は、その後の子どもの発育に影響を及ぼします。世界保健機関によると、貧困、栄養不良、家庭での不十分な教育などが原因で、毎年2億人を超える5歳未満の子どもたちが、望ましい発育レベルに達していません。ボンド活動地域では70%を超える親たちが、自分の子どもの成長と発育や、学校での成績に無関心という調査結果が出ました。

保護者向けに親業研修を実施

子どもたちの発育と、教育の初期段階から保護者に積極的に関わってもらうために、プランは親業研修※を実施しました。延べ1,362人の保護者（女性1,086人、男性276人）が参加し、子育てや子どもの保護に関する技能を身につけました。この結果、2019年度は3,183人の子

どもたち（女の子1,573人、男の子1,610人）が就学前教育を終え、小学校に入学しました。2018年度の806人と比較すると、約4倍に増えました。

※親としての役割を効果的に果たすための訓練

参加者の声

エイモスさん（23歳、父親）

.....

親業研修に参加するまでは、子育ては母親の仕事と信じていたので、あまり関心がありませんでした。いまは、子どもたちがより健康で、もっと学校で学べるよう、学校での栄養に関する授業の手伝いもしています。

母子保健サービスの利用向上

関連する主な
SDGs目標



バングラデシュ（ニルファマリ活動地域）

医療機関での 出産率

2017年度 57%
▼
2019年度 61%



出産前検診を受ける女性

バングラデシュ統計局による2014年の調査資料によると、保健所で行われる出産は約30%ほどで、熟練した医療従事者が立ち会うケースは40%でした。また、男性優位社会のため、女性の性と生殖に関する健康を確保することの大切さを十分に理解していない人が多く、健康診断を受ける時期や、医療機関で子どもを出産できるかどうかについての決定権も女性にない状況でした。

医療機関で安全に 出産するために

プランは妊産婦や新生児、子ども、若者の保健に関する問題について地域住民の意識啓発を行い、政府の保健員を対象にした技術研修を行いました。また、医薬品や医療用品、保健所用の洗浄剤を提供したほか、スタッフや管理職に対

象に安全な出産に関する研修を行うなど、24時間対応が可能な体制が整えられました。これらの活動により、出産前ケアを受ける母親は59%にまで増加し、医療機関での出産率は61%まで向上しました。どちらも国の平均を上回っています。

参加者の声

シュコナさん
（16歳、プランの支援を受けるチャイルド）

.....

コミュニティの保健所からサポートを受けています。また、地域の母親たちは、安全な出産のために、保健所で出産前後の健診を受けるようになっていきます。

衛生習慣の定着

関連する主な
SDGs目標

カンボジア（トボンクモム活動地域）

家庭での
トイレ設置率

2016年度

44%

2019年度

53%



家庭用トイレの設置工事

この地域では、不衛生な水を飲んだり、手を石けんで洗わなかったり、屋外排泄をしたりするなど、衛生習慣がないことが問題でした。そこでプランは、トイレの設置と使用、石けんでの手洗い、安全な飲用水の確保という3点に重点をおいてプロジェクトを実施しました。

正しい衛生習慣に関する
意識が向上

プランは県の地域開発局、地元のトイレ用資材業者、地方自治体と協力して、活動地域の住民を対象に、衛生に関する意識喚起の講習会を実施しました。さらに、屋外排泄、不衛生な水の飲用、非衛生的な食事が母子の健康問題につながっていることを分析し、住民に伝えることで、正しい理解と衛生習慣の定着を促進しました。同時に、

地域の水と衛生システムの改善をすすめた結果、2016年度は44%の家庭が個室トイレを設置し使用していましたが、今では53%にまで向上しました。

参加者の声

ソッカさん

(57歳、活動地域の住民)

私はトイレの利点を学ぶ講習会に参加し、自宅にトイレを設置しました。それまでは屋外排泄は普通のことでした。村の多くの人々がそうしていましたし、屋外排泄が健康に与える悪影響を知らなかったからです。

女性性器切除にNo!を

関連する主な
SDGs目標

ケニア（タラカ活動地域）

女性性器切除の
実施率

2016年度

36%

2019年度

19%



女性性器切除の影響について学ぶ女の子たち

ケニアには女性性器切除(FGM/C)を禁止する法律があるにもかかわらず、タラカ活動地域ではいまだに文化的慣習として広く行われています。現在、実施率は19%まで下がりましたが、依然として高い割合です。FGM/Cが行われ続けている理由の一つは、それが子どもから成人になるための通過儀礼になっているためです。FGM/Cの撤廃のためには、男の子や男性の役割が重要ですが、これまで積極的な関与はありませんでした。

女性だけでなく男性も参加

この現状を打破するためプランは、男の子や男性に対して、FGM/C撤廃を目指す意識喚起の研修を行いました。研修では、この地域におけるFGM/Cの起源や、女の子や女性の健康に及ぼす悪影響について学んだほか、「伝統的な長

老の会」と連携し、男性に対して、性器切除を受けていない女性との結婚も視野に入れるよう奨励しました。こうした努力の結果、タラカ活動地域では、FGM/C根絶活動において、若い男性の参加意欲が高まってきています。

参加者の声

カニニさん

(12歳、活動地域の女の子)

私は、別の通過儀礼を受けることで、たくさんの悪影響を与える女性性器切除をまぬがれることができました。村のほかの女の子たちを助けるために、性器切除を受けないように親や女の子たちを説得しました。

約1,200万件のチャイルドデータから見る、
プラン・スポンサーシップのメリットPLAN
SPONSORSHIP

プラン・インターナショナルは、スポンサーの皆さまに、一年のチャイルドの成長と活動報告として「一年の歩み」をお送りしています。これは、職員やボランティアスタッフが、一人ひとりのチャイルドに個別に聞き取りをしてまとめた成長記録です。

このたび、この「一年の歩み」で収集したデータ(2006年～2018年、活動国の270万人のチャイルド対象)を分析しました。対象となったデータは約1,200万件。そこで明らかになった特筆すべき2点についてご報告します。

① スポンサーとの交流がチャイルドの向学心を後押し

スポンサーと手紙の交流が頻繁にあるチャイルドほど、出席率が良いことが分かりました。この結果から、スポンサーとの交流が、チャイルド自身の向学心を後押ししているのではないかと結論に達しました。また、スポンサーシップを長く続けているコミュニティほど、出席率が年々向上

していることも明らかになりました。

一方で、10歳を過ぎると、出席率が低下する傾向も分かりました。特に女の子は早すぎる結婚や妊娠なども影響しています。女の子も含めて、10歳以降の子どもたちがきちんと教育を修了し、中等教育にすすめる環境づくりに注力する必要があります。



新しい教室で学ぶ女の子(インドネシア)

② チャイルドの出生登録率が90%

ユニセフによれば、世界の5歳以下の子どもの出生登録率は、65%といわれていますが、プラン・スポンサーシップの活動地域のチャイルドの出生登録率は90%に達することがわかりました。出生登録は人が社会サービスを楽しむために最も重要なプロセスです。出生登録をしないと、「存在しない子ども」となります。

2005年以来、プランは世界36カ国で子どもの出生登録を促すキャンペーンを展開。4,000万人の子どもたちの出生登録と10か国での法整備に関わってきました。チャイルドの出生登録の有無を調べ、必要な対策を講じるという長期にわたる積み重ねの結果です。



プランのサポートにより、4歳ではじめて出生届を受け取るフィリピンの女の子

Case Story ①

インドネシアのナゲケオ活動地域で、子どもたちがスポンサーともっと交流できるようにと、手紙の書き方を教えるワークショップを開催しました。自分たちの思いをどのような言葉で手紙に書けばよいか、子どもたちは楽しいアクティビティを通じて学びました。



Case Story ②

タイでは、無国籍の少数民族の権利、特に市民権の獲得が課題となっています。プランは地域の人々やパートナー団体、政府とともに問題の解決に取り組み、これまでに約5,000人が市民権を獲得しました。タイのチェンダオ地域に住む8歳のシリラックも両親が出生届を提出していませんでした。そのため、奨学金を得る権利を獲得したもの、市民権を証明するIDカードがありませんでした。プランのサポートにより、2019年3月に無事IDカードを取得し、学校に通えるようになりました。





ガールズ・プロジェクトは、社会的、経済的に制約を受け、より困難な状況に直面している女の子や女性たちが抱える問題の解決に取り組みます。このプロジェクトは日本が中心となり、現地のニーズに合わせてプロジェクトを形成し、実施しています。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

2019年度の活動成果

実施した
プロジェクト数

5件

「早すぎる結婚の防止」／ネパール

「女の子が安心できる学校づくり」／グアテマラ

「女性性器切除から女の子を守る」／エチオピア

「少数民族の女性たちの収入アップ」／バングラデシュ

「学校でのジェンダー平等促進」／ラオス

費用合計

約3.2億円

※日本の皆さまから募った寄付と外務省より拠出された資金を含む
※詳細はP28-29をご覧ください

支援者数

11,705人（継続支援のみ）



「学校でのジェンダー平等促進」プロジェクトで発表する子どもクラブリーダー（ラオス）

2019年度 活動地域での成果事例

「早すぎる結婚の防止」プロジェクト

ネパール

活動と成果 ① 防止した早すぎる結婚：24件
② 意識啓発活動やトレーニングに参加した人数：延べ2,437人 など

関連する主なSDGs目標



女の子が自分の意思で将来を決められるように



早すぎる結婚防止エッセイコンテストで表彰された生徒

ネパールでは、「早すぎる結婚」が法律で禁止されているにもかかわらず、農村部では52%の女性が18歳未満で結婚しています。また10万人以上の女の子が10歳未満で結婚させられ、15～19歳の女の子の約17%が「早すぎる妊娠・出産」を経験しています。中途退学を余儀なくされ、健康を害するなど「早すぎる結婚」の弊害は大きく、女の子の自立への道を閉ざし、夫やその家族からの暴力や虐待の温床ともなっています。

早すぎる結婚防止の啓発活動を実施

早すぎる結婚のリスクが高い8地域に女の子クラブを組織しました。クラブのメンバーは、13～17歳の女の子たちで、啓発劇、行進、戸別訪問を通して啓発

活動を実施。また子どもの権利や保護、早すぎる結婚防止に関連する法律や通報システムなどを学び、行政機関などと連携して、24件の早すぎる結婚を防止しました。

参加者の声

女の子クラブ書記

サンジタさん（18歳）

勉強を続けたいと願っていましたが、13歳のときに結婚させられました。次第に結婚相手や家族から暴力や虐待を受けるようになり、17歳で正式に離婚しました。現在は女の子クラブの中心メンバーとして活動しています。地域では、以前と比べて早すぎる結婚が1割ほど減りました。

「女の子が安心できる学校づくり」プロジェクト

グアテマラ

活動と成果 ① 女の子に配慮したトイレ建設：4校、7棟
② ジェンダートレーニングを受けた人数：660人 など

関連する主なSDGs目標



女の子の中学校就学率向上を目指して



衛生施設の引渡し式で、子どもたちの質問に答える皆木職員

※このプロジェクトは、外務省の助成を受け、2017年11月より日本人職員が赴任し、事業統括を行っています。

アルタ・ベラパス県はグアテマラでもっとも貧しい県のひとつで、先住民族のケチ族が人口の80%以上を占めています。ここでは男性優位の伝統的な考え方「マチスモ」が根強く、女の子が学校に行く機会も制限されるなど、男の子に比べてあらゆる場面で権利や機会を奪われています。

多様性を受け入れることへの理解がすすむ

プロジェクト2年目となる今期は、保護者、教師、地域リーダーを対象に、子どもの権利や男女の平等について理解を深めるためのワークショップを実施しました。地域リーダーらは子どもを学校に通わせていない家への家庭訪問を行うなど、人々の行動にも変化が出

ています。また、女の子向けのワークショップでは、自発的に自分の将来を考える機会をつくりました。対象のラ・ティンタ市では女の子の中学校就学率が約30%といわれていますが、活動に参加している子どもたちのほとんどが親と話し合い、中学校に進学しています。

参加者の声

研修に参加した
ラ・ティンタ市の教師

研修を受けてから、女の子が積極的に生徒会などの活動に参加するようになりました。市の教育省の集まりで、ほかの学校の先生と話すことがありますが、そのように女の子が積極的に参加するのは珍しいと驚かれています。



グローバル・プロジェクトは、世界が直面する課題やリスクに焦点を当て、「紛争と難民」「気候変動と災害」「少数民族」「障がい」「児童労働」「虐待」の分野で弱い立場に置かれた子どもたちを守ります。このプロジェクトは日本が中心となり、現地のニーズに合わせてプロジェクトを形成し、実施しています。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

2019年度の活動成果 実施した プロジェクト数 9件

- 「シリア難民の子どもの教育支援」／ヨルダン
- 「児童労働をなくす地域づくり」／インド
- 「学校給食と子どもの栄養改善」／カンボジア
- 「幼稚園・小学校教育」／ベトナム
- 「栄養不良の子どもの食料支援」／ニジェール
- 「障がいのある子どもの教育支援」／トーゴ
- 「ロヒンギャの子どもの虐待防止」／ミャンマー
- 「災害に強い学校づくり」／バングラデシュ・ネパール
- 「南スーダン難民の保護と衛生改善」／ウガンダ

費用合計 約6.8億円

＊日本の皆さまから募った寄付と外務省、世界食糧計画、国連難民高等弁務官事務所などから拠出された資金を含む
＊詳細はP28-29をご覧ください

支援者数 12,670人

(継続支援のみ)



「災害に強い学校づくり」プロジェクトで学生たちが作成した防災マップ（ネパール）

2019年度 活動地域での成果事例

「栄養不良の子どもの食料支援」プロジェクト

ニジェール

活動と成果 ① 支援対象者数：1,466人
② 穀物・肥料・種子の支給量：合計44.4トン など

関連する主なSDGs目標



恒常的な 食料不足問題の 解決に向けて



穀物銀行が食料の安定に貢献していると語るボウベさん

ニジェールでは、気候変動により干ばつと洪水が、農業に打撃を与えています。5歳未満児の42%に慢性的な栄養不良による発育阻害が、乳幼児の19%に急性栄養不良による衰弱が見られるなど、事態は深刻です。住民たちは気候変動の知識もなく、わずかな農業収入のため食料も不十分です。

住民も参加する穀物銀行により 安定した食料供給に貢献

プロジェクト1年目の今期は、政府関係者と協議を重ね、活動の実施対象となる12村を決定しました。ニジェールのプラン職員が各村を訪問してプロジェクト内容を説明。食料の安定供給のために、村の穀物銀行に穀物合計40トンを支給。農業局の職員が品質を確認

したうえで、住民による管理委員会を通して穀物銀行に納品しました。また、種子400キログラムと肥料4トンも村に支給しました。

参加者の声

穀物銀行マネジャー

ボウベさん (25歳)

度重なる干ばつや洪水により、穀物銀行では十分な量の穀物を確保することが難しい状況でした。支援によって穀物が穀物銀行に納品されたことで、村で穀物入手できるようになり、大変助かりました。穀物銀行を適切に運営して、これからも村での食料の安定供給に貢献したいと考えています。

「障がいのある子どもの教育支援」プロジェクト

トーゴ

活動と成果 ① トレーニングに参加した子どもの数：1,225人（うち障がいのある子ども166人）
② インクルーシブ教育の重要性の啓発活動に参加した人数：2,126人 など

関連する主なSDGs目標



すべての子どもが 分け隔てなく 学べるように



自分の脚で立てるようになった小学1年生の男の子

トーゴでは、障がいがあることを恥とする文化が根強く、障がいのある子どもは家の中に隠されたり、いじめの対象となりがちです。学校でも、障がいのある子どもを受け入れる環境が整っておらず、通学率の低さを招いています。このプロジェクトでは、多様性を尊重する「インクルーシブ教育」の大切さを、子ども同士で広めていくアプローチを採っています。

多様性を受け入れることへの 理解がすすむ

プロジェクト1年目の今期は、51校の子どもクラブのメンバー1,225人に、インクルーシブ教育のトレーニングを行いました。その結果、障害のある生徒がリーダーになることも増えてきました。参加者の79%が「知識を深めることがで

きた」と回答し、理解がすすんでいます。

また、医師や専門家がコミュニティを巡回。631人の障害のある子どもたちが診察を受け、個々のニーズにあった器具を使い始めています。

参加者の声

障がいのある12歳の女の子

バスさん

障がいは呪いでもなければ恥でもない、そして私も障がいのない子と同じ権利を持っていることを知りました。このプロジェクトがサポートしてくれるので、私は自分の夢を叶えるために全力でがんばります。障がいのある子だって何だってできます。



自然災害や紛争により、避難を余儀なくされた方々への救援物資の提供をはじめ、子どもたちの保護や心のケアなど、その後の長期的な視野にたった緊急・復興支援を行っています。今年度は169件の緊急支援を行いました。ここでは特に日本で寄付を募ったプロジェクトを中心にご報告いたします。

2019年度の活動成果

日本で
寄付を募った
プロジェクト数 **4件**

「アフリカ南東部サイクロン」緊急支援
／モザンビーク、ジンバブエ、マラウイ

「インドネシア地震」緊急支援 ／インドネシア

「グアテマラ噴火」緊急支援 ／グアテマラ

「平成30年7月豪雨」緊急支援 ／日本

費用合計

約**7,015**万円

＊詳細はP28-29をご覧ください

ご寄付いただいた件数

2,001人



「グアテマラ噴火」緊急支援により、移動教室用テントで授業を再開(グアテマラ)

2019年度 活動地域での成果事例

「平成30年7月豪雨緊急支援」 日本

活動と成果 ① 支援対象者数：1,600人
② 「災害後の子ども支援と支援者の心のケア研修」：10回開催 など

西日本を襲った 豪雨に緊急支援 チームを派遣



プランと支援者の皆さまにあてた園児からの手紙(愛媛県大洲市)

2018年6月末から7月にかけて西日本を中心に広範囲な豪雨が発生。多くの地域で河川の氾濫や浸水害・土砂災害、住家被害や孤立地域が発生し、200人以上の人的被害となる平成最悪の水害となりました。

「子どもひろば」の設置と 学用品提供、心のケア研修 などを実施

プランは、7月10日に緊急支援チーム4人を愛媛県に派遣、11日から西予市の避難所において「子どもひろば」を設置し8月26日まで運営。また8月末の学校再開にあわせ、教育委員会と連携して西予市と大洲市で被災した子どもたちに学用品を提供。宇和島市・大洲市・西予市で被災した保育所・幼稚園と小

中学校への備品支援を行うとともに、3市で「災害後の子ども支援と支援者の心のケア」として、教員・支援団体スタッフ・保護者向けの研修を実施しました。

参加者の声

学用品を受け取った子どもの
保護者(西予市)

.....
我が家は大規模半壊でしたが、生活スペースだった場所が浸水してしまい、家財道具から生活用品、子どもたちの学用品のほとんどを失いました。世界には私たちよりも助けが欲しい方々がたくさんいらっしゃるなか、たくさんの学用品をありがとうございました。

「アフリカ南東部サイクロン 緊急支援」プロジェクト

活動と成果 ① 支援対象者数：約26万人
② 生活用品・衛生キットの支給：約20,000世帯 など

子どもと女性に 寄り添った 支援を



子どもひろばで元気に踊る子どもたち

2019年3月14日にモザンビーク中央部に上陸したサイクロンは、瞬間風速50mを超え、ジンバブエ東部やマラウイ南部にも被害を及ぼし、各地で洪水や土砂崩れが発生しました。これまでに3カ国で死者行方不明者は1000人を超えています。

特に脆弱な人々への 支援を中心に

プランは、保健、水と衛生、食料、子どもや女性の保護、教育、生計、住居、ジェンダーといった分野において、3カ国で支援を展開してきました。発災直後から、被災者の捜索と救出、そして緊急支援物資の支給を開始しました。災害時に特に脆弱な立場になりやすいのは子どもや女性たちです。子どもひろばの開設や心理サポートの提供、衛生用品キッ

トの支給や子どもの保護に関する啓発活動の実施などを通じ、特に脆弱な人々のニーズに対応しました。現在も各国の現地政府と協働しながら、復興にむけた支援に取り組んでいます。

※このプロジェクトは複数のプラン・国際ナショナル支援国と共同で実施しました

参加者の声

ジンバブエで被災した女の子

タナカさん(15歳)

.....
タナカさんは、プランからの支援で蚊帳を受け取りました。被災後は免疫力が落ちるために、更にマラリアが流行りやすくなります。「この蚊帳は私の命です。この蚊帳は今後も私をマラリアから守ってくれるでしょう。」

いろいろな支援のカタチ

18カ国38プロジェクト費用合計

6億6,075万円

オーダーメイド・プロジェクト

「チャイルドの国で小学校建設をしたい」「現地法人・事務所がある国で社会貢献を考えている」など、個人・企業からのさまざまなご要望を現地のニーズとつなげて提案し、ご支援いただく方法です。

【タンザニア】巡回医療プロジェクト

関連する主なSDGs目標



事業費：1,200 万円

目的：医療施設が不足する地域における地域住民の健康状態の改善

- 巡回医療活動の実施（予防接種、体重測定など）
- 医療従事者とコミュニティ保健員の能力強化
- 意識啓発（性と生殖に関する健康と権利、HIV／エイズ、医療機関での出産の奨励、子どものケアと育児など）



巡回診療に集まった母親たちを前にメッセージを発信

【ミャンマー】就学前教育プロジェクト



事業費：800万円

目的：子どもたちが安心して学び、遊べる環境づくり

- 保護者への教育に関する意識啓発、育児指導、安全管理トレーニング
- 教育施設の建設と備品支給
- 施設維持管理委員会の設置と運営支援



保護者への育児指導

【セネガル】教育支援プロジェクト



事業費：500万円

目的：老朽化した学校の学習環境改善

- 中学校に3教室を建設、教室備品（机、長椅子など）の支給
- 男女別トイレ棟（8基）設置
- 建物の維持管理、生徒への安全管理トレーニング



新しく完成した3教室が入る校舎

【ベトナム】学校建設プロジェクト



事業費：600万円

目的：遠方まで通学していた少数民族の子どもたちが安心して学べる学習環境整備

- 校舎（2教室）の建設と教室備品の支給
- 男女別トイレ（2基）設置
- 浄水器の設置
- 運動場・塀の整備
- 図書スペース設置と備品支給



完成した校舎と校門。校庭も整備された

支援者からの声

相続財産の一部を寄付する形でプロジェクトに関わらせていただきました。現地の方々の役に立つ学校建設など、形に残る支援ができ、亡くなった祖母にも納得してもらえるような相続の使い方ができたと思います。

企業のブランドミッションとプランの Because I am a Girl は親和性が高いことから、女の子に焦点をあてたプロジェクトを支援しました。課題に対し解決の具体策を明確化し、確実な成果につなげているところに専門性を実感しています。

一口100万円プロジェクト

年に2回、プロジェクトを厳選して一口100万円でご寄付を募り、複数の方でひとつの大きなプロジェクトをご支援いただきます。2019年度は以下の2つを実施しました。

【バングラデシュ】「早すぎる結婚防止」プロジェクト



事業費：1,200 万円（100 万円×12 口）

早すぎる結婚がもっとも多い国のひとつバングラデシュ、特に貧困率の高い首都ダッカのスラムと沿岸部ボルグナにおいて、以下の活動を実施

- 女の子と家族の収入増加につながる起業支援
- 早すぎる結婚に関する啓発活動
- 女の子の自尊心を高めるトレーニングやイベント
- 女の子や女性にやさしい生活環境整備（給水・衛生施設）



早すぎる結婚の防止や衛生習慣に関する意識啓発キャンペーンのラリー

【カメルーン】「産科病棟環境整備プロジェクト」



事業費：1,400 万円（100 万円×14 口）

5歳未満児死亡率は出生1,000人当たり80人というカメルーンにおいて妊産婦が安全な出産ができるよう、以下の活動を実施

- 産科病棟の環境整備、分娩台を含むベッドや医療用備品の支給
- 発電機、給水設備の設置
- 産前産後健診の推進、性と生殖に関する健康と権利についてのトレーニング



整備された病院に通うお母さんと赤ちゃん

支援者からの声

職業柄、カメルーンの産科病棟プロジェクトは特に重要性を感じました。一口100万円プロジェクトは支援の成果をより実感できます。

自分が支援したことで、遠い国の人が喜んでくれたのは何ものにも代えがたい満足感がありました。自分の人生でまたひとつ成し遂げられたことが増えました。

住民参加でプロジェクトが作られているのがよいですね。特に女性や若者がこれからの未来を担う存在になるよう、見守っていきます。

遺贈寄付の担当チームを立ち上げました

人生100年時代といわれ、終活や社会貢献への関心が高まるなか、今年度も多くの方々から遺贈寄付に関するお問い合わせをいただきました。プランでは、遺贈や相続財産による寄付を担当するチームを発足し、有価証券や不動産による遺贈、包括遺贈など、現預金以外の遺贈もお受けしています。

2019年度は横浜・青葉区で開催された終

活セミナーで遺贈寄付を通じた具体的な支援事例をご紹介しました。将来、プランへの遺贈寄付をお考えの方には、その使途（活動地域や分野）についてご希望をおうかがいしています。人生最後の社会貢献として、子どもたちの未来に確実に役立てたい、そんな思いの実現にお役に立てるよう対応してまいります。



今年度作成したご案内資料

※遺贈寄付・相続財産のご寄付に関するご相談をお受けしています。遺贈寄付担当までお問合せください。

アドボカシー(政策提言)・開発教育・公的機関との連携

日本国内外で途上国支援の輪を広げるために、各国政府に働きかける「アドボカシー（政策提言）活動」や、学校関係者向けの講師派遣や教材提供のほか、中高生を中心に国際協力に関心を持ってもらうための「開発教育」に取り組んでいます。また、円滑なプロジェクト推進のために、国内外の「公的機関との連携」を強化しています。

アドボカシー（政策提言）

Girl's Leadership ～女の子が変える未来～ ユース6人が東京都に提言 2018年10月

10月11日の「国際ガールズ・デー」に合わせてアクションを実施。このアクションは「女の子の権利」や「女の子のエンパワメント」を実現するためにさまざまな分野のリーダーに面会し、提言を行うことを目的としています。今年度は、女の子の安全について提言しました。



ユース一人ひとりが、自分の言葉で意見を伝えました



提言をしっかりと受け取っていただきました

26人体制に ユース・グループの 組織基盤を強化 2018年4月

ユースの意見をさらに反映させるため、ユース・グループの組織変更を行いました。ユース向け広報・啓発活動を行ってきた学生グループの「G-SChooL」と、事務局の事業方針にユースの声を反映させる活動を行ってきた「ユース・アドバイザリー・パネル」を統合し、新生ユース・グループが誕生。総勢26人体制となりました。合宿や毎月の勉強会を通して、国内外のジェンダー課題についての学びを深め、自分たちにできることを考えています。今後もユースの声が反映される社会の実現を目指して、ユースと連携したアドボカシー活動を進めていきます。



新メンバーも加わり、さらにパワーアップ



左／G20諸国政府との対話に参加する職員。右／C20サミットの様子

840人が参加

C20サミットで日本政府へ働きかけ 2019年6月

6月28～29日、G20大阪サミット2019が開催されました。G20の議論に市民社会からの意見が反映されるように結成されたC20（Civil：市民社会）の一員として、プランの職員が教育ワーキング・グループのコーディネーターを務めました。4月に開催されたC20サミットでは、世界40カ国から840人が参加し、プランはほかのNGOと協働して「教育への資金拠出」に関する分科会を開催。すべての子どもが教育を受けられる世界の実現を訴えました。

こうした動きを受けて、G20サミット当日には、議長である安倍首相から、すべての女の子が質の高い教育を受けることの重要性和、その達成にむけた日本政府の取り組みが強調されました。首脳宣言では、すべての人が公正で質の高い教育を受けられるよう各国が取り組みを推進することが明記されました。

開発教育

応募総数 979 作品

夏休み読書感想文コンクールを開催 表彰式 2018年11月

5年目の節目を迎えた夏休み読書感想文コンクールには、22の都道府県および海外の53校から979作品の応募がありました。中学生、高校生が、途上国の女の子が課題に立ちむかうチカラや女性のリーダーシップを知り、身近な社会の課題と関連づけて考え、「自分ならどうするか、何ができるか」を感想文に綴ってくれました。

43回

開発教育授業を実施

中学、高校、大学、法人など、延べ43回3,432人を対象に国際理解授業を行いました。途上国の現状やプランの取り組みについて理解を深めてもらい、連携につなげることができました。



表彰式で受賞者と記念撮影

24人が参加 プラン・フレンズと ワークショップ



グループワークの様子

プランの開発教育ボランティアグループ「プラン・フレンズ」が、修学旅行生の事務局訪問受入れ対応を中心に活動。8月には、女の子の人生における教育の大切さを学び、途上国での女子教育支援プログラムについて考えるワークショップ「途上国の子どもが必要としているものは？～考えてみよう！支援で変わる女の子の未来」を開催。小学生、中学生計24人が参加しました。

公的機関との連携

11カ国で27プロジェクト

多くの機関と連携して プロジェクトを実施

国内外の機関と連携しながら、11カ国で27プロジェクトを実施しました。外務省の日本NGO連携無償資金協力案件では、ジンバブエにおける中等教育の環境改善事業を新たに開始。また、ジャパン・プラットフォームからの助成事業として、バングラデシュ、ラオスで新たに事業を実施しました。その他、国際機関との連携では、スーダンにおける国内避難民・難民支援を拡大しました。ベトナム、ラオス、グアテマラ、ウガンダ、ジンバブエの5カ国に日本人職員が駐在し、プロジェクト管理運営にあたっています。



左／活動地域でのイベントに参加する皆木職員(グアテマラ) 右／「子どもひろば」で子どもたちと 藤村職員(ウガンダ) 下／中学校を視察する村松職員(ジンバブエ)



活動を支えてくださる企業のCSR

2019 年度、プラン・インターナショナル（以下、プラン）は 887 の企業・団体から支援をいただきました。途上国での地域開発活動は長期間にわたるため、継続的なご支援は活動を安定して続けるために必要不可欠です。「企業として持続可能な開発目標（SDGs）に貢献したい」「寄付つき商品売り上げを寄付することで、消費者とともに途上国支援をしていきたい」「イベントを開催して従業員や関係者の理解を深めたい」などのさまざまな思いからご支援をいただいています。そのような事例の一部をご紹介します。

武田薬品工業株式会社

全従業員投票によるグローバルCSRプログラム

途上国・新興国の人々にとって切実な問題である保健医療アクセスの改善を、さらに充実させたい。

その思いに基づき新たに全世界の従業員による投票で CSR プログラムを選定する取り組みをスタートした



武田薬品工業。プランを通して、過酷な状況下にある南スーダンとシリア難民の子どもや女性をご支援くださっています。2019 年度はアフリカと中東の 7 カ国において、保健、水と衛生、栄養、性と生殖などの分野において、おもに難民の女性と子ども、さらにホストコミュニティの住民たちへの意識啓発活動などをご支援いただきました。

シリア難民の女性への意識啓発活動（ヨルダン）

日本郵船株式会社

「YUSEN ボランティア・ポイント」からの支援

2019 年度は「YUSEN ボランティア・ポイント」を通じたご支援をいただきました。この制度は社員のボランティア活動を応援するとともに、登録された活動ポイントを金額に換算し、社会貢献活動を支援するというユニークなものです。

また、ランチ時間を利用した活動報告会を開催してくださり、プランから途上国の女の子の現状やご支援プロジェクトの成果について紹介しました。社員の皆さまからは「寄付金の使い道を具体的に聞くことができる貴重な機会でした」「息の長い活動が必要だということがわかりました」などのご感想をいただきました。



活動報告会の様子

森永製菓株式会社

「1チョコ for 1スマイル」キャンペーンを通じて

「世界の子どもたちに貢献できる企業」を目指している森永製菓。チョコレートの原料であるカカオが作られる国には、経済的な自立が難しく、子どもたちが十分な教育を受けられない地域が数多くあり、2003年からプランを通して子どもたちをご支援くださっています。2008年からは「1チョコfor1スマイル」キャンペーンを開始。2019年度はカメルーンにおいて教室建設、机やイスなどの備品支給、水と衛生に関する意識啓発活動などをご支援いただきました。



「1チョコ for1 スマイル」キャンペーン対象チョコレートの一部
上からダース〈ミルク〉、カレ・ド・ショコラ〈フレンチミルク〉、ミルクチョコレート

ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ

「ザ・プレミアクラブ」年会費の一部から支援

ホテル会員制度「ザ・プレミアクラブ」の年会費の一部から、継続的に「ガオ村スクール・スポンサーシップ」をご支援いただいています。会員の皆さまにガオ村の情報を提供

し、子どもたちにメッセージを送ることを奨励されるなど、一緒に支援活動をすすめていらっしゃいます。2019 年度は早すぎる結婚や虐待などの女性が抱える課題にも目をむけられ、新たに「ガールズ・プロジェクト」のご支援も開始くださいました。



熱心に勉強に励むガオ村の子どもたち（ベトナム）

株式会社ヴォークス・トレーディング オーガニック ハーブティーで支援

ヴォークス・トレーディングは「食の安全」を第一に、世界中から食品を輸入する食品商社。特にスパイスやハーブについてはオーガニック製品を取り扱い、これまでも産地での持続的事業開発を目的とした社会貢献を実施していました。

途上国の女の子を支援する「Because I am a Girl」キャンペーンに賛同し、ソーシャルプロダクトとしてオーガニックハーブティ 3 種をパッケージも新たにデザイン。2013 年から同社のウェブサイトで販売し、売り上げの一部で「ガールズ・プロジェクト」をご支援いただいています。



オーガニックハーブティー

今年度ご寄付をいただいた企業・団体

アスピア化粧品株式会社	スタンレー電気株式会社
朝日ライフアセットマネジメント株式会社	住友化学株式会社
イオン株式会社	第一三共株式会社
いちよし証券株式会社	東南海運株式会社
一般財団法人 WakuPro	トヨタ紡織株式会社
臼井水産有限会社	日本労働組合総連合会
株式会社いすゞ質店	ヒロセ通商株式会社
株式会社イトーヨーカ堂	フェンディ・ジャパン株式会社
株式会社エポスカード	マスターマインド
株式会社大林組	コンサルティング合同会社
株式会社宝建材	丸中製菓株式会社
株式会社ディライツ沖縄	Yahoo! ネット募金（ヤフー株式会社）
株式会社内藤建築事務所	有限会社 HA2
株式会社日能研	有楽製菓株式会社
株式会社ビジネスナビゲーション	ワイズトレーディング株式会社
株式会社 1&D ホールディングス	ワールドインテリジェンス
株式会社サザビーリーグ	パートナーズジャパン株式会社

※50音順・敬称略 ほかに多くの企業にご支援いただきました

東京マラソン2019チャリティ

走ることが途上国の女の子たちの支援につながる

プランは東京マラソン 2019 チャリティでも寄付先団体となりました。今大会では 126 人（国内 96 人、海外 30 人）の方がプランのチャリティランナーとして 3 月 3 日（日）、冷たい雨の降る東京を走り抜けました。

東京マラソン 2019 チャリティを通じたご支援は「ベトナム少数民族の女の子の教育プロジェクト」に活用させていただきました。このプロジェクトにより、少数民族の女の子たちが安心して学ぶことのできる環境が整いました。



プランの応援に応じるチャリティランナー
© 東京マラソン財団 撮影：金井塚太郎／プラン・インターナショナル

プラン・インターナショナルは東京マラソン 2020 チャリティの寄付先団体です

2019年度
公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン決算報告
2018年7月1日～2019年6月30日

この決算報告は、PwCあらた有限責任監査法人および本財団監事による監査を受け、理事会並びに評議員会の承認を経て内閣府へ提出した財務諸表等の抜粋です。財務諸表等はウェブサイト <https://www.plan-international.jp> でご覧いただけます。

貸借対照表			2019年6月30日現在（単位：千円）	
	科目	当年度	前年度	
I 資産の部				
1. 流動資産				
	現金預金	1,065,944	828,199	
	前払費用	4,401	5,433	
	未収利息	66	161	
流動資産合計		1,070,411	833,793	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
	定期預金	200,000	200,000	
基本財産合計		200,000	200,000	
(2) 特定資産				
	メモリアル・ファンド	121,932	125,132	
	プロジェクト特定寄付金	351,003	582,193	
	遺贈信託財産	16,440	17,320	
	日本NGO連携無償資金協力事業資金	7,915	17,533	
	緊急支援JPFプロジェクト資金	40,261	21,109	
	未成事業支出金	636,218	407,284	
特定資産合計		1,173,769	1,170,571	
(3) その他固定資産				
	什器備品	14,064	5,518	
	ソフトウェア	62,334	105,346	
	保証金	23,279	23,279	
	電話加入権	883	883	
	投資有価証券	0	100,080	
その他固定資産合計		100,560	235,106	
固定資産合計		1,474,329	1,605,677	
資産合計		2,544,740	2,439,470	
II 負債の部				
1. 流動負債				
	未払金	97,866	74,318	
	未払費用	8,967	9,618	
	預り金	4,005	5,284	
流動負債合計		110,837	89,220	
2. 固定負債				
固定負債合計		0	0	
負債合計		110,837	89,220	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
	国庫補助金	248,146	268,569	
	民間補助金	436,249	177,357	
	寄付金	689,375	924,645	
指定正味財産合計		1,373,769	1,370,571	
	（うち基本財産への充当額）	(200,000)	(200,000)	
	（うち特定資産への充当額）	(1,173,769)	(1,170,571)	
2. 一般正味財産				
	一般正味財産	1,060,133	979,679	
	（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	
	（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	
正味財産合計		2,433,903	2,350,250	
負債及び正味財産合計		2,544,740	2,439,470	

正味財産増減計算書				2018年7月1日から2019年6月30日まで（単位：千円）	
	科目	当年度	前年度		
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
	基本財産受取利息	26	1,785		
	スポンサーシップ寄付金	1,690,698	1,730,641		
	マンスリー・サポーター寄付金※	513,222	501,470		
	プロジェクト特定寄付金振替額	768,884	368,244		
	プロジェクト無特定寄付金	58,032	56,437		
	プロジェクト無特定寄付金振替額	3,882	882		
	メモリアル・ファンド利息収益	23	23		
	受取補助金振替額	466,105	438,902		
	受取利息	337	427		
	雑収益	3,294	1,318		
経常収益計		3,504,503	3,100,129		
(2) 経常費用					
	地域開発・緊急復興支援事業費	2,594,925	2,387,361		
	国際相互理解促進・啓発事業費	186,289	175,068		
	支援募集活動費	417,015	390,944		
	寄付金取扱事務費	88,915	83,287		
	管理費	136,906	117,580		
経常費用計		3,424,049	3,154,239		
	評価損益等調整前当期経常増減額	80,454	△54,110		
	投資有価証券評価損益	0	△150		
当期経常増減額		80,454	△54,260		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
	経常外収益計	0	0		
(2) 経常外費用					
	経常外費用計	0	0		
	当期経常外増減額	0	0		
	当期一般正味財産増減額	80,454	△54,260		
一般正味財産期首残高		979,679	1,033,940		
一般正味財産期末残高		1,060,133	979,679		
II 指定正味財産増減の部					
	プロジェクト特定寄付金	537,494	836,710		
	遺贈信託財産受取利息	3	3		
	受取補助金等	704,574	552,070		
	一般正味財産への振替	△1,238,872	△808,028		
当期指定正味財産増減額		3,199	580,755		
指定正味財産期首残高		1,370,571	789,816		
指定正味財産期末残高		1,373,769	1,370,571		
III 正味財産期末残高		2,433,903	2,350,250		

※マンスリー・サポーター寄付金は、グローバル・プロジェクトとガールズ・プロジェクトの継続寄付金です。

監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年8月28日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

理事長 池上 清子 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士



〈財務諸表監査〉

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2018年7月1日から2019年6月30日までの第9期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈財産目録に対する意見〉

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2019年6月30日現在の第9期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

受取補助金等内訳（この表は監査を受けていません）

補助金等の名称		交付者	経常収益
日本NGO連携無償資金協力		外務省	249,535
草の根・人間の安全保障無償資金協力		外務省	6,235
食糧安定供給		世界食糧計画	99,643
アルバート・アインシュタイン難民学術イニシアチブ		国連難民高等弁務官事務所	38,231
緊急対応基金		国際移住機関	23,233
事業補助金		国連児童基金	24,720
人道基金		国連開発計画	14,833
事業補助金		スタンビック銀行	9,675
合計			466,105

経常費用内訳（単位：千円）

		活動国 プログラム費	広告・広報費	人件費	事務費	施設費	計
事業費	地域開発・緊急復興支援事業費	2,494,147	67	55,173	26,204	19,334	2,594,925
	国際相互理解促進・啓発事業費	-	8,370	76,535	55,412	45,972	186,289
	支援募集活動費	-	267,977	61,904	56,861	30,273	417,015
	寄付金取扱事務費	-	-	26,578	45,337	17,000	88,915
管理費		-	-	79,408	27,622	29,875	136,906
合計		2,494,147	276,414	299,598	211,436	142,454	3,424,049

事業一覧（この表は監査を受けていません）

			ブラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計	
地域開発・緊急復興支援事業費	アジア	バングラデシュ	バングラデシュ地域開発プロジェクト	49,768	-	-	-	49,768
			少数民族の女性たちの収入アップ	-	11,897	-	-	11,897
			災害に強い学校づくり	-	-	24,666	-	24,666
			ロヒンギャ難民緊急支援	0	-	-	16,278	16,278
	カンボジア		カンボジア地域開発プロジェクト	30,957	-	-	-	30,957
			学校給食による初等教育改善	-	-	106,672	-	106,672
	中国		中国地域開発プロジェクト	19,839	-	-	-	19,839
			インド地域開発プロジェクト	37,323	-	-	-	37,323
	インド		児童労働をなくす地域づくり	-	-	26,547	-	26,547
			乳幼児の総合栄養改善	-	-	45,921	-	45,921
	インドネシア		インドネシア地域開発プロジェクト	23,861	-	-	-	23,861
			インドネシア地震緊急支援	-	-	-	5,603	5,603
	ラオス		ラオス地域開発プロジェクト	-	-	-	-	-
			ジェンダー平等促進による中等教育環境改善	-	105,511	-	-	105,511
	ミャンマー		ラオス水害被災者緊急支援	-	-	-	4,499	4,499
			ミャンマー地域開発プロジェクト	61,250	-	-	-	61,250
	ネパール		ロヒンギャの子どもの虐待防止	-	-	10,314	-	10,314
			ネパール地域開発プロジェクト	47,658	-	-	-	47,658
	パキスタン※		早すぎる結婚防止	-	81,741	-	-	81,741
			災害に強い学校づくり	-	-	22,651	-	22,651
	フィリピン		パキスタン地域開発プロジェクト	25,265	-	-	-	25,265
			フィリピン地域開発プロジェクト	38,119	-	-	-	38,119
	スリランカ		災害に強い学校づくり	-	-	2,894	-	2,894
			スリランカ地域開発プロジェクト	24,815	-	-	-	24,815
	タイ		タイ地域開発プロジェクト	10,935	-	-	-	10,935
	東ティモール		東ティモール地域開発プロジェクト	3,591	-	-	-	3,591
	ベトナム		ベトナム地域開発プロジェクト	140,780	-	-	-	140,780
小学校建設			-	-	6,256	-	6,256	
少数民族の幼稚園・小学校教育改善			-	-	70,128	-	70,128	
アジア小計			514,162	199,149	316,049	26,379	1,055,739	
中東	ヨルダン	ヨルダン地域開発プロジェクト	46,081	-	-	-	46,081	
		シリア難民の子どもの教育支援	-	-	16,946	-	16,946	
	レバノン	レバノン地域開発プロジェクト	45,884	-	-	-	45,884	
		中東小計		91,964	-	16,946	-	108,910

			プラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計
中 南 米	ボリビア	ボリビア地域開発プロジェクト	22,008	-	-	-	22,008
	ブラジル	ブラジル地域開発プロジェクト	6,063	-	-	-	6,063
	コロンビア	コロンビア地域開発プロジェクト	19,243	-	-	-	19,243
	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国地域開発プロジェクト	13,855	-	-	-	13,855
	エクアドル	エクアドル地域開発プロジェクト	23,887	-	-	-	23,887
	エルサルバドル	エルサルバドル地域開発プロジェクト	18,086	-	-	-	18,086
	グアテマラ	グアテマラ地域開発プロジェクト	22,318	-	-	-	22,318
		ジェンダー平等促進	-	51,777	-	-	51,777
		小学校建設	-	-	2,113	-	2,113
		グアテマラ噴火緊急支援	-	-	-	5,261	5,261
	ハイチ	ハイチ地域開発プロジェクト	1,471	-	-	-	1,471
	ホンジュラス	ホンジュラス地域開発プロジェクト	22,473	-	1,470	-	23,943
	ニカラグア	ニカラグア地域開発プロジェクト	15,042	-	-	-	15,042
	パラグアイ	パラグアイ地域開発プロジェクト	14,965	-	-	-	14,965
	ペルー	ペルー地域開発プロジェクト	18,602	-	-	-	18,602
中南米小計			198,013	51,777	3,583	5,261	258,635
地 域 開 発 ・ 緊 急 復 興 支 援 事 業 費	エジプト	エジプト地域開発プロジェクト	73,018	-	-	-	73,018
		エチオピア地域開発プロジェクト	49,162	-	-	-	49,162
	エチオピア	女性性器切除から女の子を守る	-	13,905	-	-	13,905
		ケニア	ケニア地域開発プロジェクト	105,599	-	-	-
	マラウィ	マラウィ地域開発プロジェクト	8,428	-	-	-	8,428
		アフリカ南東部サイクロン緊急支援	-	-	-	102	102
	モザンビーク	モザンビーク地域開発プロジェクト	6,492	-	-	-	6,492
		アフリカ南東部サイクロン緊急支援	-	-	-	102	102
	ルワンダ	ルワンダ地域開発プロジェクト	8,065	-	-	-	8,065
	南スーダン	南スーダン地域開発プロジェクト	76,388	-	-	-	76,388
	スーダン	スーダン地域開発プロジェクト	52,586	-	-	-	52,586
		難民およびホストコミュニティの衛生改善	-	-	3,227	-	3,227
		国内避難民キャンプ水衛生改善	-	-	4,563	-	4,563
		洪水被災者への水衛生および子どもの保護支援	-	-	19,917	-	19,917
		国内避難民および難民の生計、水衛生、栄養・保健サービス向上支援	-	-	21,537	-	21,537
		小中学校建設	-	-	785	-	785
	タンザニア	タンザニア地域開発プロジェクト	26,678	-	-	-	26,678
		ウガンダ地域開発プロジェクト	88,660	-	-	-	88,660
	ウガンダ	南スーダン難民緊急支援・衛生改善と子どもの保護	-	-	-	11,422	11,422
		小学校建設	-	-	2,303	-	2,303
	ザンビア	ザンビア地域開発プロジェクト	9,721	-	-	-	9,721
	ジンバブエ	ジンバブエ地域開発プロジェクト	28,702	-	-	-	28,702
		思春期の子どもに対する暴力防止・保護	-	-	26,239	-	26,239
		中等教育の環境改善	-	-	7,693	-	7,693
		分娩室待機室建設	-	-	9,895	-	9,895
		アフリカ南東部サイクロン緊急支援	-	-	-	2,495	2,495
	東南アフリカ小計			533,499	13,905	96,159	14,122
西 ア フリ カ	ベナン	ベナン地域開発プロジェクト	6,772	-	-	-	6,772
	ブルキナファソ	ブルキナファソ地域開発プロジェクト	34,946	-	-	-	34,946
	カメルーン	カメルーン地域開発プロジェクト	45,209	-	-	-	45,209
		難民への奨学金支給	-	-	44,734	-	44,734
	中央アフリカ共和国	中央アフリカ共和国地域開発プロジェクト	393	-	-	-	393
	ガーナ	ガーナ地域開発プロジェクト	21,730	-	-	-	21,730
	ギニア	ギニア地域開発プロジェクト	16,345	-	-	-	16,345
	ギニアビサウ	ギニアビサウ地域開発プロジェクト	5,093	-	-	-	5,093
	リベリア	リベリア地域開発プロジェクト	736	-	-	-	736
	マリ	マリ地域開発プロジェクト	9,999	-	-	-	9,999
	ニジェール	ニジェール地域開発プロジェクト	9,487	-	-	-	9,487
		栄養不良の子どもの食料支援	-	-	32,173	-	32,173
	セネガル	セネガル地域開発プロジェクト	37,479	-	-	-	37,479
	シエラレオネ	シエラレオネ地域開発プロジェクト	6,726	-	-	-	6,726
	トーゴ	トーゴ地域開発プロジェクト	19,891	-	-	-	19,891
		障がいのある子どもの教育支援	-	-	53,351	-	53,351
	西アフリカ小計			214,806	-	130,258	-
PII 国際本部		その他	159,782	-	-	-	159,782
日本		平成 30 年 7 月豪雨緊急支援	-	-	-	9,110	9,110
小計			1,712,225	264,831	562,995	54,873	2,594,924
国際相互理解促進・啓発事業費			154,139	13,277	15,232	3,641	186,289
支援募集活動費			322,087	10,208	78,667	6,052	417,015
寄付金取扱事務費			75,549	5,698	4,784	2,883	88,915
事業費計			2,264,000	294,015	661,678	67,449	3,287,143
管理費			89,863	25,964	18,378	2,702	136,906
経常費用計			2,353,863	319,979	680,057	70,151	3,424,049

注記：合計欄の横に、アルファベットが振られている事業は、以下の団体による助成により実施した費用を一部含みます。
A 外務省 日本NGO連携無償資金協力、B 外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力、C 世界食糧計画、D 国連難民高等弁務官事務所、E 国連開発計画、F 国際移住機関、G 国連児童基金、H スタンビック銀行

※パキスタン政府から複数の国際NGOに出された通知により、2018年12月1日をもって、ブラン・インターナショナルはパキスタンでの活動を終了しました。

2019年度プラン・インターナショナル国際連結決算報告

2018年7月1日～2019年6月30日

これらは、プラン・インターナショナル支援国、活動国、国際本部の連結した財務状況を表示しています。世界の皆さまからのご支援により、収入は8億9,522万 ユーロとなり、途上国の地域開発・緊急復興支援プロジェクトおよび政策提言、啓発等の事業に8億6,820万ユーロを支出することができました。詳しくは、プラン・インターナショナルのウェブサイト <https://plan-international.org/>(英文) でご覧いただけます。

※1ユーロは約122円です（2019年6月現在）

連結損益計算書および 連結包括損益計算書			2018 年 7 月 1 日～2019 年 6 月 30 日 (単位：1,000 €)	
科目	当年度	前年度		
I 収益				
スポンサーシップ寄付金	367,504	352,442		
受助助成金	328,759	297,900		
現物助成金	59,533	43,216		
その他寄付金	127,446	126,977		
受取利息	6,160	2,873		
事業収益	5,819	9,395		
収益合計	895,221	832,803		
II 費用				
プログラム費	678,973	592,890		
支援募集活動費	108,200	108,448		
管理費	77,718	88,191		
収益事業費	3,314	3,953		
為替損益計算前支出合計	868,205	793,482		
為替差損(益)	606	6,863		
費用合計	868,811	800,345		
III 包括損益				
当期損益差額	26,410	32,458		
その他包括利益	16,440	-		
退職給付引当金見積変更	△ 426	△ 103		
有価証券評価損益	△ 62	516		
外貨換算調整	△ 1,220	△ 4,906		
当期包括損益差額	41,142	27,965		

連結貸借対照表				2019年6月30日現在 (単位：1,000€)	
科目	当年度	前年度			
I 資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物	342,715	317,585			
売却可能有価証券	48,635	37,696			
満期保有目的有価証券	1,952	2,141			
未収金	49,178	40,554			
前払費用	9,894	9,289			
棚卸資産	1,512	1,385			
流動資産合計	453,886	408,650			
固定資産					
売却可能有価証券	10,090	5,664			
満期保有目的有価証券	600	600			
金銭信託等その他金融資産	942	946			
有形固定資産	21,422	18,771			
無形固定資産	8,064	7,863			
未収金	894	792			
固定資産合計	42,012	34,636			
資産合計	495,898	443,286			
II 負債の部					
流動負債					
当座借越	1,963	1,276			
未払金	28,324	25,755			
未払費用	37,324	30,660			
繰延収益	14,816	9,521			
退職給付引当金等	19,049	22,866			
流動負債合計	101,476	90,078			
固定負債					
借入金	1,814	1,630			
退職給付引当金等	1,418	958			
その他固定負債	3,503	4,075			
固定負債合計	6,735	6,663			
負債合計	108,211	96,741			
III 正味財産の部					
一般正味財産	149,364	130,445			
一時的指定正味財産	219,167	201,586			
永久的指定正味財産	19,156	14,514			
正味財産合計	387,687	346,545			
負債および正味財産合計	495,898	443,286			

公益財団法人

プラン・インターナショナル・ジャパンの組織について

目標

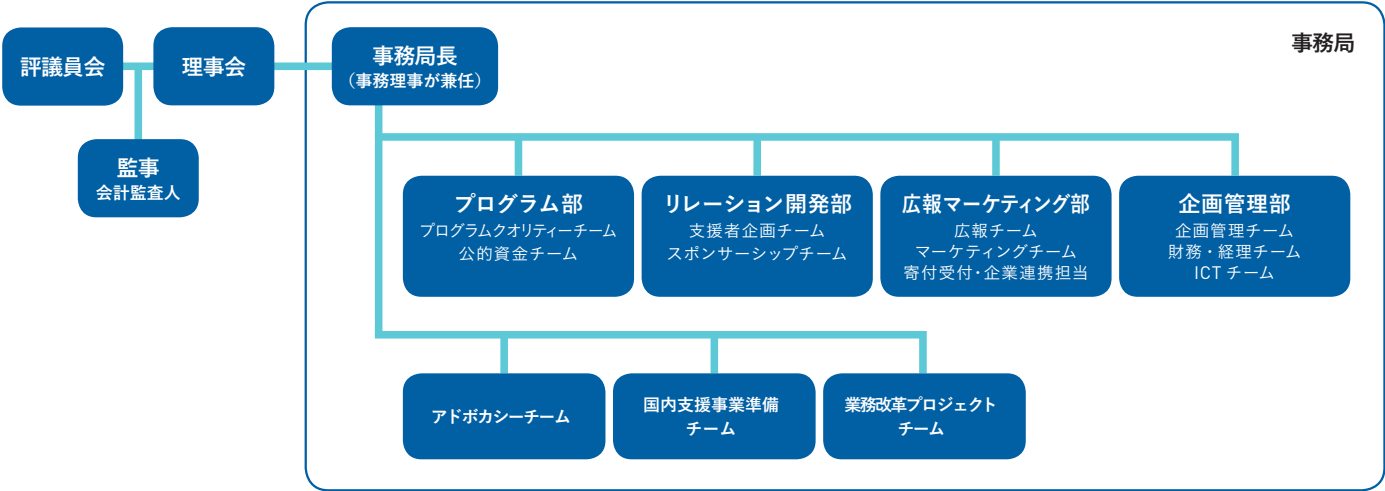
私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

- 1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力づける
- 2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
- 3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
- 4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

評議員・役員・顧問名簿			※特に記載がないものは非常勤	2019年10月現在
評議員会議長	松井 陽	聖路加国際大学看護学部特任教授		
評議員	飯田百合子	トライブルー・ホールディングスPte.Ltd.最高執行責任者		
評議員	一井呉夫	株式会社AMS顧問		
評議員	甲斐田万智子	文京学院大学教授、認定NPO法人国際子ども権利センター（C-Rights）代表理事		
評議員	河口真理子	株式会社大和総研調査本部主席研究員		
評議員	倉林栄一	日本AMC株式会社代表取締役		
評議員	佐藤大吾	一般財団法人ジャパングビング代表理事		
評議員	平 久直	税理士		
評議員	轟木洋子	公益財団法人公益法人協会評議員		
評議員	畠澤 保	弁護士		
評議員	増田明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授		
評議員	南 砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長		
評議員	宮代昌三	八丈ビューホテル株式会社代表取締役		
理事長（代表理事）	池上清子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授、日本赤十字社理事		
副理事長（業務執行理事）	粗 信仁	政策研究大学院大学政策研究院参与		
専務理事（代表理事）	棚田雄一（常勤）	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン代表理事・専務理事／事務局長		
理事	アールフット 依子	株式会社ボッテガ・ティグレ代表取締役、フィールズ株式会社監査役、株式会社ほぼ日エグゼクティブアドバイザー		
理事	大崎麻子	関西学院大学総合政策学部客員教授		
理事	富本幾文	山口大学経済学部教授(特命) 兼副学長補佐		
理事	半田 滋	アジア アフリカ インベストメント アンド コンサルティング Pte. Ltd.ダイレクター		
理事	森 和之	前都市総合サービス株式会社代表取締役社長		
理事	安田尚代	外国法事務弁護士		
監事	青木雄二	公認会計士		
監事	中田ちず子	公認会計士、税理士		
顧問	川上隆朗	元国際協力事業団（JICA）総裁		

組織図



2019年度もあたたかいご支援を ありがとうございました!!

プラン・インターナショナルの活動は皆さまのご支援により支えられています



プラン職員と現地の子どもたち

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22
サンタワーズセンタービル 10F & 11F
TEL : 03-5481-6100 FAX : 03-5481-6200
www.plan-international.jp

表紙撮影地名：エクアドル
この冊子は、一冊あたり約 36 円で製作されています

プランのSNSをフォローしてください

プラン・インターナショナルのFacebook、
Instagram、Twitterで活動国の情報や事務局の
日々のあれこれを発信中！



※「国際NGOプラン・インターナショナル」で検索してください。

